

大阪万博開催中止を求める障連協声明 公の役割を放棄して底なしの税金投入 万博は中止を

2023年11月21日 障害者（児）を守る全大阪連絡協議会幹事会

「大阪万博中止」の世論が広がっています。

それもそのはずです。当初1250億円だった会場建設費が3年前には1850億円、そして先月には2350億円と1.9倍に膨れあがったのですから。吉村知事は「今回が最後」と述べていますが、その保証はどこにもありません。費用は国と財界、それに大阪府・大阪市が3分の1ずつ負担します。

それだけではありません。大阪メトロ中央線や高速道路整備など、万博開催に合わせた基盤整備費用も、当初予定の2倍以上・総額7500億円となっています。こうした不要不急の大規模工事費用もまた、府民・市民の負担となります。整備された鉄道や道路は万博終了後は、カジノ事業者の儲けのために使い続けられます。

万博開催地の夢洲は廃棄物の最終処分場として埋め立てられた土地です。土壌汚染と地盤沈下、橋とトンネルの「2ルート」しかないアクセスなど、自然災害にもろい姿は誰の目にも明らかです。完成後はピーク時の1日当たりの入場者数を28万5千人と見込んでいますが、交通機関も含めて多くの来場者を処理しきれないため、入場時間を事前予約制とします。自由に来場できないことによる収支面での影響も危惧されています。

大阪府・市がこんな異常を放置したまま、これからも万博関連経費を無尽蔵に膨らますことができると考えているのならば、それは大きな間違いです。大阪の障害児者をめぐっては、支援学校や「くらしの場」の不足、保健所の不足やエッセンシャルワーカーの劣悪な処遇など、他県と比べても極めてお粗末な状況が放置されたままとなっています。府民・市民のくらしを優先する施策への転換が強く求められています。

万博中止決定を来年の4月12日までに行うなら、日本政府が350億円の補償金を支払うことで処理が完了します。その期日を過ぎると補償金は830億円に膨れ上がり、傷口は大きく広がってしまいます。

大阪府民・大阪市民の過大な負担の上にあぐらをかいてつき進められる大阪万博は、きっぱりと中止すべきです。

障害者（児）を守る全大阪連絡協議会（障連協）は、多くの団体・個人と力を合わせて中止を求める活動を進める決意です。